平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　株式会社 J-オイルミルズ　　上場取引所　東 大
コード番号　2613　URL　http://www.j-oil.com.
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）楳田　純和
問合せ先責任者（役職名）執行役員財経部長　（氏名）立見　健一　TEL 03-5148-7100

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	186,870	3.2	6,525	38.8	6,736	44.2	4,060	54.4
24年3月期	181,017	5.2	4,699	10.3	4,672	10.5	2,629	46.4

（注）包括利益　25年3月期　5,242百万円　（76.9%）　24年3月期　2,963百万円　（134.9%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	24.34	―	5.8	4.6	3.5
24年3月期	15.75	―	3.9	3.3	2.6

（参考）持分法投資損益　25年3月期　136百万円　24年3月期　0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	151,627	71,981	47.5	431.55
24年3月期	142,436	68,104	47.8	407.99

（参考）自己資本　25年3月期　71,981百万円　24年3月期　68,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,602	△4,725	95	5,929
24年3月期	11,175	△5,807	△5,190	5,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	4.00	―	4.00	8.00	1,335	50.8	2.0
25年3月期	―	4.00	―	5.00	9.00	1,501	37.0	2.1
26年3月期(予想)	―	4.00	―	4.00	8.00		―	

（注）25年3月期期末配当金の内訳　特別配当　1円00銭

3. 平成26年 3月期の連結業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	15.9	2,600	8.3	2,700	7.8	1,500	3.4	8.99
通期	214,000	14.5	6,600	1.1	6,800	0.9	4,100	1.0	24.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 有
④ 修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	167,542,239 株	24年3月期	167,542,239 株
② 期末自己株式数	25年3月期	743,694 株	24年3月期	618,842 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	166,825,469 株	24年3月期	166,924,214 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	178,912	3.0	5,368	48.8	5,898	58.2	3,793	74.8
24年3月期	173,769	4.9	3,608	1.2	3,727	6.0	2,170	60.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	22.74	―
24年3月期	13.00	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	147,739	67,848	45.9	406.75
24年3月期	139,907	64,313	46.0	385.27

(参考) 自己資本 25年3月期 67,848百万円 24年3月期 64,313百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・・・

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期のわが国経済は、12月の政権交代を契機として、輸出環境の改善や経済対策等を背景に回復へ向かうことが期待されるものの、全体としては、欧州債務危機や国内のデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念等により、依然として厳しい状況にありました。

製油産業におきましては、主原料である大豆及び菜種の相場は、世界的な異常気象による生産量減少や欧州債務危機等の経済･金融問題等も影響して、高値で推移する展開となりました。

大豆のシカゴ相場は、米国産地における1950年以来の広範囲に及ぶ干ばつ等の影響で７～９月にかけて１ブッシェル当たり18米ドル目前まで上昇して史上最高値を更新するなど、年間を通して１ブッシェル当たり14～15米ドル付近の高値で推移しました。

菜種のウィニペグ相場も、７月に１トン当たり700加ドル目前まで上昇して史上最高値に迫るなど、年間を通して１トン当たり590～650加ドル付近の高値で推移しました。

以上のように原料相場が昨年以上に高止まりする中、当社は、安定した原料調達を可能とし供給責任を果たすためにも、コスト増加を含む製品価値に見合った販売価格を実現すべく、４月、７月及び10月に油脂製品の価格改定を打ち出すなど、得意先に対し粘り強く理解を求めてまいりました。しかしながら、原料相場の高騰に対する一定の理解は得られたものの、長引くデフレの影響等もあり、価格改定については十分な成果をあげるまでには至りませんでした。他方、家庭用プレミアムオイルや業務用高機能性油、付加価値型のミール製品等の拡販に努めるとともに、徹底したコスト削減を図るべく、経費予算のゼロベースでの組み直しや生産の効率化等に取り組みました。

以上の結果、当期の業績は、売上高1,868億70百万円（前期比3.2%増）、営業利益65億25百万円（前期比38.8%増）、経常利益67億36百万円（前期比44.2%増）、当期純利益40億60百万円（前期比54.4%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

［製油事業］

油脂部門においては、原料コスト増加を含む製品価値に見合った販売価格の実現に継続して取り組みました。

家庭用油脂は、“ちょっとdeちょうどいい！”をキャッチコピーとした小容量サイズのシリーズとして「AJINOMOTOオリーブ＆ガーリック フレーバーオイル」70g瓶を新たに発売した他、オリーブオイル･ごま油等のプレミアムオイルを中心にメニュー提案等の商品価値向上に繋げる販売活動を展開し、販売数量は堅調に推移しました。

業務用油脂は、“長く使える”をコンセプトにした「長調得徳®」シリーズや、バターの代替として使える風味油「SavorUpバターフレーバーオイル」等の高機能性油の拡販に注力し、販売数量は前期をわずかに上回りました。

マーガリン部門においては、家庭用マーガリンは、“減塩でもおいしい”をコンセプトにした「ラーマ®ソフト減塩」のキャンペーンを実施した他、発売前から大きな反響を呼んだ新製品「カルピス®ソフト」を３月に発売したものの、夏場の猛暑等の影響もあり、販売数量は前期をやや下回りました。業務用マーガリンは、“自然な乳の風味”が特長の新製品「マイスター®デリシア」等を６月に発売しましたが、被災地向けの需要減少もあり、販売数量は前期を下回りました。

油糧部門においては、大豆原料の処理量減少により大豆ミールの販売数量が減少する一方、菜種原料の処理量増加により菜種ミールの販売数量が増加する中、穀物相場の上昇や昨年末からの円安進行に伴って販売価格が上昇し、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は1,719億88百万円（前期比3.1%増）となりました。

［その他］

飼料部門においては、酪農家戸数や乳牛飼養頭数が減少する依然として厳しい販売環境の中、乳牛用配合飼料を中心に広域での拡販に努め、売上高は順調に推移しました。

スターチ部門においては、ビール用Non-GMOコーンスターチの販売が好調だった他、新製品の粒状澱粉「ネオトラスト®」も着実に販売数量を伸ばし、販売数量・売上高とも堅調に推移しました。

健康食品部門においては、「豊年®大豆レシチン(顆粒)」が一昨年にテレビで紹介されて以降、販売を伸ばしているものの、ドラッグストア等の主力販売先でのサプリメント需要の低迷等により、販売数量は前期をやや下回りました。また、ビタミンＫ２（ＭＫ－７）は、欧州競合メーカーの安値攻勢等が影響し、販売数量は前期を大きく下回りました。大豆蛋白を原料とするシート食品「まめのりさん®」は、米国向けを中心に販売数量は好調に推移しました。

化成品部門においては、石油化学系原料が高止まりする厳しい環境の中、住宅購入優遇制度等の政策により新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。このような状況の下、新たな需要家を開拓するなどの拡販に努め、売上高は前期を大きく上回りました。

以上の結果、その他の売上高は148億81百万円（前期比5.0%増）となりました。

（次期の見通し）

製油産業におきましては、主原料である大豆及び菜種の国際相場が依然として高値で推移しており、中国をはじめとする新興国での旺盛な需要を背景に、この傾向は今後も続くものと思われます。さらに、昨年来の急激な円安の進行も加わり、原料調達コストの更なる上昇が予想され、エネルギーや資材等のコストについても同様の事態が懸念されます。また、長期的な消費低迷及びデフレの解消が期待されるものの、本格的な回復についてはいまだ不透明な状況にあります。このような厳しい環境の下、当社は、生産の効率化等による一層のコスト削減、油脂・ミールをはじめとする製品の付加価値化や得意先への「お役立ち提案」等の活動を推進するとともに、更なる価格改定（４月１日より実施）を打ち出すなど、製品価値に見合った販売価格の実現に向け、引き続き得意先に対し理解を求めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想といたしましては、売上高2,140億円、営業利益66億円、経常利益68億円、当期純利益41億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末と比べ91億90百万円増加し、1,516億27百万円となりました。流動資産が92億94百万円増加し、固定資産が１億58百万円減少し、繰延資産が54百万円増加したことによります。主な増加は、受取手形及び売掛金が33億79百万円、たな卸資産（合計）が55億97百万円、投資有価証券が18億６百万円であります。主な減少は、有形固定資産が17億35百万円であります。

負債は、前期末と比べ53億13百万円増加し、796億45百万円となりました。流動負債が４億49百万円増加し、固定負債が48億63百万円増加したことによります。主な増加は、支払手形及び買掛金が39億27百万円、社債合計が120億円、未払法人税等が５億56百万円、繰延税金負債が５億35百万円であります。主な減少は、借入金合計が101億43百万円、未払消費税等が７億29百万円、流動負債その他が10億84百万円であります。

純資産は、前期末と比べ38億77百万円増加し、719億81百万円となり、自己資本比率は47.5％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ26百万円減少し、59億29百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益65億87百万円を計上し、減価償却費58億75百万円、売上債権の増加33億79百万円、たな卸資産の増加55億98百万円、仕入債務の増加39億27百万円、未払金及び未払費用の減少５億16百万円、未払消費税の減少８億49百万円、法人税等の支払額21億16百万円などにより、46億２百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備の維持・更新投資による支出などにより47億25百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行や借入金の返済、配当金の支払などにより95百万円のプラスとなりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指数の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	41.5	46.0	47.2	47.8	47.5
時価ベースの自己資本比率（%）	28.5	33.8	27.6	27.9	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	394.7	235.4	755.7	290.4	823.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22.2	24.2	13.2	33.4	22.4

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元の維持に努めますとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保等、長期的視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、このような方針に基づき、期初の予定から１円増配し、１株につき５円（普通配当４円・特別配当１円）とすることを予定しております。従いまして、年間では中間配当を含めまして１株あたり９円となる予定であります。

次期配当につきましては、中間・期末とも１株につき４円とし、合わせて１株につき年間８円を予定しております。

内部留保金の使途につきましては、今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実及び事業展開等に有効活用してまいります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、『ステークホルダー（取引先･株主･社員･社会）の幸せを実現する』ことを基本理念としております。

企業は社会の公器であり、社会に貢献し、社会に必要とされることによってこそ、時代の波を越えて永続することができます。当社はまず、この企業としての存在意義を明確にした上で、時代の変化を読み取り、事業課題を認識し、卓越した企業であり続けるよう努力してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、後述する第三期中期経営計画において、下記の経営数値目標を掲げております。

なお、平成26年3月期の連結業績予想は下記目標とは異なっておりますが、あくまで下記目標の達成を目指して邁進してゆく所存であります。

	（目　標）	（実　績）	（参　考）	（参　考）
	平成26年3月期	平成25年3月期	平成24年3月期	平成23年3月期
連結売上高	2,000億円	1,868億円	1,810億円	1,720億円
連結営業利益	100億円	65億円	46億円	42億円
連結経常利益	100億円	67億円	46億円	42億円
連結当期純利益	55億円	40億円	26億円	17億円

（３）会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、製品販売面では国内におけるデフレ傾向の長期化に直面し、原料調達面では、大豆や菜種等の主原料穀物が、新興国需要の増加や投機資金の流入による影響で高騰し、価格均衡点が高位に移動する、という両面で大きく変化しております。

過去にも、主原料穀物相場や為替の変動を受け業績が大きく変動することがありましたが、現在、国内経済及び油糧種子の国際価格におけるパラダイムは大きく変化しており、当社は、この変化に如何に対処していくのか、また当社自身が如何に変化していけるのかが、大きな課題であると捉えております。

このような大きな環境変化の下、当社は、10年後の目指す姿への最初のステップとして、平成24年３月期を初年度とする、３ヶ年の第３期中期経営計画を策定し目標達成に向け各種の施策に取り組んでおります。

（第３期中期経営計画の概要）

①基本方針

『安定と成長　２０２０』

②基本戦略

「成熟市場モデル」と「成長市場モデル」の、２つの事業戦略で構成します。

前者は、当社の基盤である製油事業において展開し、(Ⅰ)価値に見合う製品価格の実現、(Ⅱ)コストダウン、(Ⅲ)付加価値製品の開発と上市により、収益の改善と安定を図ります。

後者は、新規事業、海外油脂事業、そして拡大成長を狙うスターチ・健康食品等の食品・ファイン事業や化成品事業を含み、新たな成長軸として果敢に挑戦する領域となります。

③事業戦略

１）成熟市場モデルでの収益基盤強化

製油事業においては、「価値に見合った製品価格」を訴求してまいります。そのために、製品の機能を高め、価値ある製品の供給を通じて、お取引先、消費者との強固な信頼関係を保つよう最大限の努力をします。

製品価値を高めていくために、以下の３つのテーマを推進し、トータルでの価値創造に努めます。

イ） 製品の機能や品質の向上・安定供給・提案活動他の事業活動全般を通じた価値の向上

ロ） 顧客ニーズに合わせた新しい価値を付与した商品の、間断のない提供

ハ） 更なるコストダウンの推進

２）成長市場モデルでの発展

新規の油脂事業、食品・ファイン事業、化成品事業において成長戦略を推進します。

新規の油脂事業として、(Ⅰ)粉末油脂事業、(Ⅱ)海外市場進出、の２つの成長戦略を推進します。

粉末油脂事業は、液体と固体という既存の油脂技術に粉体技術が加わる事で新たな商品提案と、当社独自の素材を活用した新しい事業領域への発展を目指します。

海外市場進出は、当社の油脂技術やノウハウ、またアライアンスを活用した商品開発及び事業展開を目指し、中国、インド、ＡＳＥＡＮ、北米を重点地域とします。

食品・ファイン事業及び化成品事業は、機能性、差別化を軸に事業運営を推進しており、第３期中期経営計画におけるテーマは以下の通りとなります。

スターチ	：澱粉メーカーから、特殊機能を有する加工澱粉を提供するメーカーへ
ファイン	：独自素材（大豆微量成分等）での事業強化拡大
健康食品	：“自社グループ素材”の積極活用でチャネル・ターゲットの拡大
「まめのりさん」	：エリアと用途の拡大による事業拡大
生化学（レクチン）	：レクチン応用事業への展開
化成品	：木質用接着剤事業の強化と、新規素材による新事業展開

④ＳＣＭ戦略

事業戦略を支える活動として、ＳＣＭ戦略を推進します。製品コストの競争力を高める努力は永続的なものであり、第３期中期経営計画では、コストダウン目標を約30億円（３ヶ年累計）としております。

（４）その他会社の経営上重要な事項

味の素株式会社は、当社議決権の27.3%を保有する筆頭株主であります。

当社は、味の素株式会社との間で業務提携に関する基本契約を締結し、ブランド使用・一部販売ルートの利用・出向者受け入れ等、食用油脂事業に関する提携関係を築いております。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,955	5,929
受取手形及び売掛金	37,263	40,643
商品及び製品	12,737	14,016
原材料及び貯蔵品	16,190	20,509
繰延税金資産	1,387	1,438
その他	2,098	2,386
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	75,620	84,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,103	12,729
機械装置及び運搬具（純額）	18,089	18,509
土地	19,746	19,743
建設仮勘定	4,138	1,473
その他（純額）	1,323	1,209
有形固定資産合計	※1 55,401	※1 53,665
無形固定資産	524	456
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 9,889	※2 11,695
長期貸付金	325	246
その他	812	731
貸倒引当金	△137	△138
投資その他の資産合計	10,890	12,535
固定資産合計	66,815	66,657
繰延資産		
社債発行費	－	54
繰延資産合計	－	54
資産合計	142,436	151,627

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,227	20,154
短期借入金	16,890	14,350
1年内返済予定の長期借入金	7,649	2,722
1年内償還予定の社債	－	5,000
未払法人税等	1,615	2,171
未払消費税等	763	33
賞与引当金	754	1,004
役員賞与引当金	37	33
その他	12,585	11,501
流動負債合計	56,523	56,972
固定負債		
社債	5,000	12,000
長期借入金	2,916	239
繰延税金負債	3,052	3,587
退職給付引当金	3,000	3,051
役員退職慰労引当金	297	340
環境対策引当金	206	160
長期預り敷金保証金	2,175	2,216
その他	1,159	1,074
固定負債合計	17,808	22,672
負債合計	74,332	79,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	24,662	27,388
自己株式	△210	△240
株主資本合計	66,085	68,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,022	3,098
繰延ヘッジ損益	42	113
為替換算調整勘定	△45	△11
その他の包括利益累計額合計	2,018	3,200
純資産合計	68,104	71,981
負債純資産合計	142,436	151,627

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	181,017	186,870
売上原価	※1，※3 152,447	※1，※3 156,667
売上総利益	28,570	30,203
販売費及び一般管理費	※2，※3 23,870	※2，※3 23,678
営業利益	4,699	6,525
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	227	217
持分法による投資利益	0	136
雑収入	109	143
営業外収益合計	345	503
営業外費用		
支払利息	298	216
雑支出	74	75
営業外費用合計	373	292
経常利益	4,672	6,736
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 0
投資有価証券売却益	1	0
関係会社清算益	－	10
補助金収入	－	182
受取保険金	55	－
災害損失引当金戻入額	39	－
特別利益合計	98	193
特別損失		
固定資産除却損	※5 260	※5 319
固定資産売却損	※6 0	※6 0
減損損失	※7 93	※7 2
投資有価証券評価損	－	0
投資有価証券売却損	0	0
会員権評価損	※8 7	※8 2
リース解約損	22	12
環境対策引当金繰入額	84	4
特別損失合計	469	341
税金等調整前当期純利益	4,301	6,587
法人税、住民税及び事業税	2,095	2,650
法人税等調整額	△422	△123
法人税等合計	1,672	2,527
少数株主損益調整前当期純利益	2,629	4,060
少数株主利益	－	－
当期純利益	2,629	4,060

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,629	4,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379	1,067
繰延ヘッジ損益	△12	70
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	42
その他の包括利益合計	333	1,181
包括利益	2,963	5,242
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,963	5,242
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	31,633	31,633
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	31,633	31,633
利益剰余金		
当期首残高	23,368	24,662
当期変動額		
剰余金の配当	△1,335	△1,335
当期純利益	2,629	4,060
当期変動額合計	1,294	2,725
当期末残高	24,662	27,388
自己株式		
当期首残高	△210	△210
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△29
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△29
当期末残高	△210	△240
株主資本合計		
当期首残高	64,791	66,085
当期変動額		
剰余金の配当	△1,335	△1,335
当期純利益	2,629	4,060
自己株式の取得	△0	△29
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,293	2,696
当期末残高	66,085	68,781

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,653	2,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	1,075
当期変動額合計	368	1,075
当期末残高	2,022	3,098
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	54	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	70
当期変動額合計	△12	70
当期末残高	42	113
為替換算調整勘定		
当期首残高	△22	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	34
当期変動額合計	△23	34
当期末残高	△45	△11
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,685	2,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333	1,181
当期変動額合計	333	1,181
当期末残高	2,018	3,200
純資産合計		
当期首残高	66,477	68,104
当期変動額		
剰余金の配当	△1,335	△1,335
当期純利益	2,629	4,060
自己株式の取得	△0	△29
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333	1,181
当期変動額合計	1,627	3,877
当期末残高	68,104	71,981

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,301	6,587
減価償却費	6,244	5,875
減損損失	93	2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	125	51
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	45	42
賞与引当金の増減額（△は減少）	△28	250
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	△3
環境対策引当金の増減額（△は減少）	84	△45
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△67	－
受取利息及び受取配当金	△235	△223
支払利息	298	216
持分法による投資損益（△は益）	△0	△136
固定資産売却損益（△は益）	△3	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△0
関係会社清算損益（△は益）	－	△10
受取保険金	△55	－
補助金収入	－	△182
固定資産除却損	260	319
投資有価証券評価損益（△は益）	－	0
社債発行費	－	10
売上債権の増減額（△は増加）	△3,641	△3,379
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,393	△5,598
破産更生債権等の増減額（△は増加）	1	0
仕入債務の増減額（△は減少）	1,247	3,927
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	1,235	△516
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,153	△849
その他	85	165
小計	12,529	6,500
利息及び配当金の受取額	242	240
保険金の受取額	55	－
補助金の受取額	－	182
利息の支払額	△334	△205
災害損失の支払額	△232	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,085	△2,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,175	4,602

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,559	△4,449
有形固定資産の売却による収入	304	10
有形固定資産の除却による支出	△279	△203
無形固定資産の取得による支出	△137	△135
有価証券の売却による収入	8	－
投資有価証券の取得による支出	△228	△21
投資有価証券の売却による収入	33	0
関係会社の整理による収入	－	20
会員権の取得による支出	△3	－
短期貸付金の増減額（△は増加）	0	0
長期貸付けによる支出	△2	△1
長期貸付金の回収による収入	56	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,807	△4,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△800	△2,540
長期借入金の返済による支出	△2,730	△7,649
社債の発行による収入	－	11,935
リース債務の返済による支出	△324	△285
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△29
配当金の支払額	△1,334	△1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,190	95
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	177	△26
現金及び現金同等物の期首残高	5,778	5,955
現金及び現金同等物の期末残高	※1　5,955	※1　5,929

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成24年６月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（７）会計方針の変更

当連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は151百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ153百万円増加しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１．　有形固定資産の減価償却累計額 107,751百万円	１．　有形固定資産の減価償却累計額 111,605百万円
２．　非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)　1,880百万円	２．　非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)　2,034百万円
３．　偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金　9百万円	３．　偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金　10百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１．たな卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額は次のとおりであります。 売上原価　214百万円	１．たな卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額は次のとおりであります。 売上原価　220百万円
２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費　9,462百万円 販売促進費　2,448百万円 給与手当　3,612百万円 退職給付費用　468百万円 役員退職慰労引当金繰入額　75百万円 賞与引当金繰入額　449百万円 役員賞与引当金繰入額　37百万円	２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費　9,507百万円 販売促進費　2,599百万円 給与手当　3,578百万円 退職給付費用　410百万円 役員退職慰労引当金繰入額　93百万円 賞与引当金繰入額　598百万円 役員賞与引当金繰入額　40百万円
３．研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,581百万円であります。	３．研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,575百万円であります。
４．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具他　1百万円 土地　2百万円 計　3百万円	４．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具他　0百万円 計　0百万円
５．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　12百万円 機械装置及び運搬具　49百万円 建物等除却費用その他　198百万円 計　260百万円	５．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　11百万円 機械装置及び運搬具　61百万円 建物等除却費用その他　245百万円 計　319百万円
６．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具他　0百万円	６．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　0百万円
７．減損損失の内容は次のとおりであります。	７．減損損失の内容は次のとおりであります。

場所	用途	種類	その他
静岡県 静岡市他	処分予定 資産他	建物及び構築物、機械装置等	－

当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、本社・研究所等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

その結果、処分の意思決定を行った一部の事業資産と遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（93百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。

場所	用途	種類	その他
兵庫県 神戸市他	処分予定 資産他	建物及び構築物、機械装置等	－

当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、本社・研究所等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

その結果、処分の意思決定を行った一部の事業資産と遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（２百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
８．　会員権評価損には次のものが含まれております。 預託金に係る貸倒引当金繰入額　　3百万円	８．　会員権評価損には次のものが含まれております。 預託金に係る貸倒引当金繰入額　　0百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日至　平成24年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	167,542,239	―	―	167,542,239

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	616,489	4,318	1,965	618,842

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　4,318株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少　1,965株

３．新株予約等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	667	4	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月７日 取締役会	普通株式	667	4	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	667	4	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日至　平成25年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	167,542,239	―	―	167,542,239

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	618,842	125,224	372	743,694

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　30,224株

会社法第797条第１項の規定に基づく反対株主の買取り請求による増加　95,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少　372株

３．新株予約等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	667	4	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月５日取締役会	普通株式	667	4	平成24年９月30日	平成24年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	833	5	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金　5,955百万円	現金及び預金　5,929百万円
現金及び現金同等物　5,955百万円	現金及び現金同等物　5,929百万円

(セグメント情報等)

ａ.セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製油事業を中心にスターチ事業や化成品事業など複数の事業を営んでおり、各事業で取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、関連する分野において連携しながら事業活動を展開しております。

各製品の原料・製造方法・販売する市場、連結財務諸表に占める割合などを総合的に考慮し、当社の報告セグメントは、「製油事業」としております。

「製油事業」は、主に油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミールの製造・加工・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)　　(単位：百万円)

	報告セグメント	その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	166,848	14,169	181,017	―	181,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	282	43	326	△326	―
計	167,130	14,213	181,343	△326	181,017
セグメント利益	7,460	288	7,749	△3,049	4,699
セグメント資産	113,969	12,424	126,393	16,042	142,436
その他の項目					
減価償却費	5,174	485	5,660	583	6,244
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,491	205	5,697	343	6,040

（注）1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃借等の各種サービス等が含まれております。

（注）2.セグメント利益の調整額△3,049百万円には、各種報告セグメントに配分していない全社費用△3,049百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は16,042百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

（注）3.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)　　(単位：百万円)

	報告セグメント	その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	171,988	14,881	186,870	―	186,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	287	43	331	△331	―
計	172,276	14,925	187,201	△331	186,870
セグメント利益	9,180	377	9,557	△3,032	6,525
セグメント資産	120,978	12,036	133,015	18,611	151,627
その他の項目					
減価償却費	5,014	363	5,377	497	5,875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,643	139	3,782	404	4,187

（注）1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃借等の各種サービス等が含まれております。

（注）2.セグメント利益の調整額△3,032百万円には、各種報告セグメントに配分していない全社費用△3,032百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は18,611百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

（注）3.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b.関連情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
味の素(株)	53,510	製油事業

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
味の素(株)	49,978	製油事業
全国農業協同組合連合会	19,780	製油事業、その他

c.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製油事業				
減損損失	89	2	92	1	93

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製油事業				
減損損失	0	0	0	2	2

d.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額（注１）
	製油事業				
当期償却額	22	－	22	－	22
当期末残高	5	－	5	－	5

（注）1.連結財務諸表上、「のれん」は「無形固定資産」に含まれております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額（注１）
	製油事業				
当期償却額	5	－	5	－	5
当期末残高	－	－	－	－	－

（注）1.連結財務諸表上、「のれん」は「無形固定資産」に含まれております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額　407.99円	１株当たり純資産額　431.55円
１株当たり当期純利益　15.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり当期純利益　24.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
期末の普通株式の発行済株式数	167,542,239	167,542,239
期末の普通株式の自己株式数	618,842	743,694

２．１株当たり当期純利益額

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益	2,629	4,060
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益額	2,629	4,060
期中平均株式数	166,924,214	166,825,469

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

当社は、辻製油株式会社との間で資本関係の強化に関して合意したことに基づき、平成25年４月１日に辻製油株式会社の株式を新たに取得し、これにより同社は当社の持分法適用会社となります。

１.株式取得の理由

両社は、平成21年12月の資本・業務提携開始以降、生産・物流等のサプライチェーンマネジメント面での協力、機能性素材を活用した製品の共同開発などの成果を挙げてまいりました。

製油産業を取り巻く環境が厳しさを増してくるなか、平成21年12月に締結しました業務提携契約書に基づく取組みを更に発展させ、両社の企業力のより一層の強化を目指すため、両社は資本関係を強化し、取組みの拡大を目指すこととといたしました。

２.株式を取得した会社の概要

①商号	辻製油株式会社
②代表者	辻　保彦
③所在地	三重県松阪市嬉野新屋庄町565-1
④事業内容	コーン油、なたね油、脱脂コーン胚芽、なたね粕、ハイプロテイン吸着飼料、ペレット飼料、各種大豆レシチン、各種レシチン製剤、セラミド（とうもろこし胚芽由来）、フィッシュコラーゲン、養魚用油脂、天然香料等の製造・販売及び研究開発

３.取得する株式の数、取得後の合計持株数及び持株比率

①新たに取得する株式の数	3,737株
②新たに取得する株式の取得価額	362百万円
③取得後の合計持株数	7,537株
④取得後の当社の持株比率	20.001%

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,250	5,294
受取手形	508	480
売掛金	35,714	38,227
商品及び製品	12,659	13,953
原材料及び貯蔵品	16,189	20,508
前払費用	269	274
繰延税金資産	1,339	1,312
短期貸付金	54	125
その他	1,448	1,645
貸倒引当金	△1	－
流動資産合計	73,432	81,822
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,455	9,148
構築物（純額）	3,513	3,458
機械及び装置（純額）	18,044	18,478
車両運搬具（純額）	14	9
工具、器具及び備品（純額）	317	307
土地	18,630	19,048
リース資産（純額）	957	866
建設仮勘定	4,137	1,473
有形固定資産合計	54,071	52,790
無形固定資産		
のれん	308	80
特許権	－	2
ソフトウエア	437	395
施設利用権	56	46
その他	0	0
無形固定資産合計	802	523
投資その他の資産		
投資有価証券	7,591	9,190
関係会社株式	3,025	2,535
出資金	9	9
長期貸付金	325	246
長期前払費用	22	4
その他	763	700
貸倒引当金	△137	△138
投資その他の資産合計	11,600	12,548
固定資産合計	66,474	65,862
繰延資産		
社債発行費	－	54
繰延資産合計	－	54
資産合計	139,907	147,739

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,755	18,445
短期借入金	16,890	14,350
1年内返済予定の長期借入金	7,649	2,722
1年内償還予定の社債	－	5,000
リース債務	271	270
未払金	3,300	2,791
設備関係未払金	3,564	3,066
未払費用	4,478	4,255
未払法人税等	1,488	1,834
未払消費税等	724	－
前受金	18	19
預り金	3,987	3,624
賞与引当金	730	974
役員賞与引当金	32	29
その他	1	－
流動負債合計	57,892	57,385
固定負債		
社債	5,000	12,000
長期借入金	2,916	239
リース債務	686	595
繰延税金負債	3,580	4,055
退職給付引当金	2,907	2,985
役員退職慰労引当金	278	321
環境対策引当金	206	160
長期預り敷金保証金	1,655	1,668
資産除去債務	469	477
固定負債合計	17,700	22,504
負債合計	75,593	79,890

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	32,393	32,393
その他資本剰余金	11,323	11,323
資本剰余金合計	43,717	43,717
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	415	444
繰越利益剰余金	8,436	10,865
利益剰余金合計	8,854	11,312
自己株式	△209	△238
株主資本合計	62,361	64,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,909	2,944
繰延ヘッジ損益	42	113
評価・換算差額等合計	1,951	3,057
純資産合計	64,313	67,848
負債純資産合計	139,907	147,739

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	173,769	178,912
売上原価	147,627	151,292
売上総利益	26,141	27,619
販売費及び一般管理費	22,533	22,250
営業利益	3,608	5,368
営業外収益		
受取利息	7	6
有価証券利息	0	－
受取配当金	340	683
雑収入	137	132
営業外収益合計	485	822
営業外費用		
支払利息	302	219
雑支出	63	72
営業外費用合計	366	292
経常利益	3,727	5,898
特別利益		
固定資産売却益	22	0
投資有価証券売却益	1	0
関係会社清算益	－	10
補助金収入	－	182
受取保険金	55	－
抱合せ株式消滅差益	－	170
災害損失引当金戻入額	38	－
特別利益合計	117	363
特別損失		
固定資産除却損	256	316
固定資産売却損	0	0
減損損失	93	2
投資有価証券評価損	－	0
投資有価証券売却損	0	0
会員権評価損	7	1
リース解約損	22	11
環境対策引当金繰入額	84	4
特別損失合計	465	337
税引前当期純利益	3,379	5,924
法人税、住民税及び事業税	1,915	2,216
法人税等調整額	△706	△85
法人税等合計	1,208	2,130
当期純利益	2,170	3,793

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	32,393	32,393
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	32,393	32,393
その他資本剰余金		
当期首残高	11,324	11,323
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	11,323	11,323
資本剰余金合計		
当期首残高	43,717	43,717
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	43,717	43,717
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2	2
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	470	415
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	116
固定資産圧縮積立金の取崩	△55	△86
当期変動額合計	△55	29
当期末残高	415	444

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,546	8,436
当期変動額		
剰余金の配当	△1,335	△1,335
固定資産圧縮積立金の積立	－	△116
固定資産圧縮積立金の取崩	55	86
当期純利益	2,170	3,793
当期変動額合計	890	2,429
当期末残高	8,436	10,865
利益剰余金合計		
当期首残高	8,018	8,854
当期変動額		
剰余金の配当	△1,335	△1,335
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期純利益	2,170	3,793
当期変動額合計	835	2,458
当期末残高	8,854	11,312
自己株式		
当期首残高	△208	△209
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△29
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△29
当期末残高	△209	△238
株主資本合計		
当期首残高	61,527	62,361
当期変動額		
剰余金の配当	△1,335	△1,335
当期純利益	2,170	3,793
自己株式の取得	△0	△29
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	834	2,429
当期末残高	62,361	64,791

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,525	1,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	1,034
当期変動額合計	383	1,034
当期末残高	1,909	2,944
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	54	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	70
当期変動額合計	△12	70
当期末残高	42	113
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,580	1,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	1,105
当期変動額合計	371	1,105
当期末残高	1,951	3,057
純資産合計		
当期首残高	63,107	64,313
当期変動額		
剰余金の配当	△1,335	△1,335
当期純利益	2,170	3,793
自己株式の取得	△0	△29
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	1,105
当期変動額合計	1,206	3,534
当期末残高	64,313	67,848

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

５．その他

（役員の異動）

（１）異動予定日

平成25年６月27日（当社第11回定時株主総会開催予定日）

（２）代表者の異動

なし

（３）その他の役員の異動

①新任取締役候補

氏名	新役職	現役職
品田（しなだ）　英明（ひであき）	取締役	－

（注）品田英明氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役の候補であります。

②退任予定取締役

なし

③新任監査役候補

氏名	新役職	現役職
櫻井（さくらい）　宏之（ひろゆき）	監査役	顧問
田辺（たなべ）　多聞（たもん）	監査役	－

（注）田辺多聞氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

④退任予定監査役

氏名	新役職	現役職
佐伯（さえき）　賢（まさる）	－	監査役
星野（ほしの）　国幸（くにゆき）	顧問	監査役

（注）星野国幸氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

以　上